

10.平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員



上場会社名

日比谷総合設備株式会社

平成17年11月16日

コード番号 1982

上場取引所 東

(URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>)

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信也

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 蒲池 哲也

TEL (03) 3454 - 1258

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	18,108	2.3	498	-	122	-
16年9月中間期	17,698	31.7	881	-	553	-
17年3月期	45,284		93		551	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	89	-	2.48	
16年9月中間期	339	-	9.21	
17年3月期	370		10.10	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 36,176,748株 16年9月中間期 36,876,931株 17年3月期 36,702,906株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	7.50		-	
16年9月中間期	7.50		-	
17年3月期	-		15.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	56,814	37,810	66.6	1,040.90
16年9月中間期	52,961	37,450	70.7	1,015.55
17年3月期	55,423	37,481	67.6	1,039.15

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 36,324,764株 16年9月中間期 36,877,488株 17年3月期 36,069,017株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,675,545株 16年9月中間期 3,122,821株 17年3月期 1,931,292株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	54,500	1,550	850	17.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円40銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。なお、年間予想配当金には、会社創立40周年による10円の記念配当を含んでおります。

11. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	30,220	57.1	33,004	58.1	32,216	58.1
現 金 預 金	14,038		10,636		11,576	
受 取 手 形	1,526		2,286		1,449	
完 成 工 事 未 収 入 金	5,327		6,512		12,610	
有 価 証 券	2,494		4,380		2,295	
未 成 工 事 支 出 金	5,473		8,096		3,450	
繰 延 税 金 資 産	786		294		269	
そ の 他	627		853		671	
貸 倒 引 当 金	53		55		108	
固 定 資 産	22,740	42.9	23,810	41.9	23,207	41.9
有 形 固 定 資 産	513		507		489	
無 形 固 定 資 産	127		84		101	
投 資 そ の 他 の 資 産	22,099		23,218		22,616	
投 資 有 価 証 券	15,782		17,216		16,534	
繰 延 税 金 資 産	423		-		190	
匿 名 組 合 出 資 金	1,500		1,500		1,500	
そ の 他	4,537		4,586		4,482	
貸 倒 引 当 金	145		85		90	
資 産 合 計	52,961	100.0	56,814	100.0	55,423	100.0
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	12,786	24.1	16,130	28.4	15,197	27.4
支 払 手 形	1,172		1,367		1,422	
工 事 未 払 金	8,519		9,475		11,297	
未 払 法 人 税 等	46		86		66	
未 成 工 事 受 入 金	2,412		4,253		1,729	
賞 与 引 当 金	489		565		384	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	39		37		37	
工 事 損 失 引 当 金	-		202		84	
そ の 他	107		141		174	
固 定 負 債	2,723	5.2	2,873	5.0	2,744	5.0
繰 延 税 金 負 債	-		73		-	
退 職 給 付 引 当 金	2,649		2,693		2,654	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	74		106		90	
負 債 合 計	15,510	29.3	19,004	33.4	17,942	32.4
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	5,753	10.8	5,753	10.1	5,753	10.4
資 本 剰 余 金	5,931	11.2	5,931	10.4	5,931	10.7
資 本 準 備 金	5,931		5,931		5,931	
利 益 剰 余 金	26,470	50.0	24,977	44.0	25,351	45.7
利 益 準 備 金	1,270		1,270		1,270	
任 意 積 立 金	24,191		21,691		24,191	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (損 失)	1,008		2,015		110	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,631	3.1	2,470	4.4	1,937	3.5
自 己 株 式	2,336	4.4	1,322	2.3	1,493	2.7
資 本 合 計	37,450	70.7	37,810	66.6	37,481	67.6
負 債 資 本 合 計	52,961	100.0	56,814	100.0	55,423	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
完 成 工 事 高	17,698	100.0	18,108	100.0	45,284	100.0
完 成 工 事 原 価	16,565	93.6	16,545	91.4	41,372	91.4
完 成 工 事 総 利 益	1,133	6.4	1,563	8.6	3,911	8.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,014	11.4	2,061	11.4	4,005	8.8
営 業 利 益 (損 失)	881	5.0	498	2.8	93	0.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 配 当 金	254		267		420	
そ の 他	99		115		255	
営 業 外 収 益 合 計	353	2.0	382	2.1	676	1.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	3		1		6	
そ の 他	22		5		24	
営 業 外 費 用 合 計	25	0.1	6	0.0	31	0.1
経 常 利 益 (損 失)	553	3.1	122	0.7	551	1.2
特 別 利 益	59	0.3	46	0.3	233	0.5
特 別 損 失	53	0.3	28	0.2	64	0.1
税引前中間(当期)純利益(損失)	547	3.1	103	0.6	719	1.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21	0.1	105	0.6	57	0.1
法 人 税 等 調 整 額	229	1.3	119	0.7	291	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	339	1.9	89	0.5	370	0.8
前 期 繰 越 利 益	1,354		2,119		1,354	
自 己 株 式 処 分 差 損	6		13		13	
自 己 株 式 消 却 額	-		-		1,546	
中 間 配 当 額	-		-		276	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (損 失)	1,008		2,015		110	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式・・・総平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の・・・総平均法による原価法

(2) デ リ バ テ ィ ブ・・・時価法

(3) た な 卸 資 産

未 成 工 事 支 出 金・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無 形 固 定 資 産・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金・・・売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金・・・従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。

(3) 完 成 工 事 補 償 引 当 金・・・完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。

(4) 工 事 損 失 引 当 金・・・受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 長期請負工事の収益計上処理・・・長期大型工事（請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事）については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は1,329百万円であります。

(2) 消費 税 等 の 会 計 処 理・・・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会 計 処 理 の 変 更

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,159 百万円	1,173 百万円	1,157 百万円

(2) 保証債務

関係会社 三条ユニバーシティハウス株式会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約（保険金額180百万円）に基づく償還債務について、連帯して保証しております。

(中間損益計算書関係)

減 価 償 却 実 施 額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有 形 固 定 資 産	16 百万円	16 百万円	31 百万円
無 形 固 定 資 産	21 百万円	22 百万円	42 百万円

(リ ー ス 取 引 関 係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。